

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月20日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヨシタケ

コード番号 6488 URL <http://www.yoshitake.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 哲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 島 勝彦

TEL 052-881-7146

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日

平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,035	2.1	107	—	407	△33.2	228	△56.3
25年3月期	5,913	3.8	△94	—	610	7.1	522	36.6

(注) 包括利益 26年3月期 355百万円 (△56.6%) 25年3月期 820百万円 (164.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	35.69	—	2.6	3.7	1.8
25年3月期	80.23	—	6.2	5.8	△1.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 160百万円 25年3月期 378百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	10,995	8,915	81.1	1,396.81
25年3月期	10,871	8,757	80.6	1,358.63

(参考) 自己資本 26年3月期 8,915百万円 25年3月期 8,757百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	95	△607	△200	704
25年3月期	357	△1,764	76	1,399

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	148	28.7	1.7
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	127	56.0	1.4
27年3月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00		38.3	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	5.8	90	141.6	210	72.9	140	279.1	21.94
通期	6,350	5.2	230	113.1	480	17.7	350	53.2	54.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	6,967,473 株	25年3月期	6,967,473 株
② 期末自己株式数	26年3月期	585,003 株	25年3月期	521,643 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	6,402,312 株	25年3月期	6,513,262 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,203	4.8	123	—	498	39.9	364	28.6
25年3月期	4,965	1.5	△91	—	356	△9.4	283	15.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	56.96	—
25年3月期	43.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	10,165		8,464		83.3	1,326.21		
25年3月期	9,807		8,298		84.6	1,287.42		

(参考) 自己資本 26年3月期 8,464百万円 25年3月期 8,298百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,630	4.0	140	△46.7	110	△44.2	17.23
通期	5,400	3.8	310	△37.9	240	△34.2	37.60

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、[添付資料]P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題 .....	5
(4) 内部管理体制の整備・運用状況 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(表示方法の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	27
(継続企業の前提に関する注記) .....	27
6. その他 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、安倍政権発足後に打ち出された積極的な金融緩和策や、海外経済の持ち直しなどを背景に輸出主導による企業収益の改善をもたらし、株価上昇に伴う資産効果や消費マインドの改善から国内需要も回復基調へと推移いたしました。また、年度後半に向け消費税率引き上げ前の駆け込み需要も加わり内需は活発化しましたが、輸入の増加や輸出の伸び悩みなどから景気回復の足取りは緩やかなものとなりました。当社製品の主要供給先である民間設備および住宅関連産業におきましても、企業収益の改善を受けた投資マインドの改善や消費税率引き上げを控えての駆け込み需要などもあり回復傾向は持続しました。しかし、前述の年度後半からの輸出の伸び悩みや、消費税増税後の反動等、今後の先行きについては不透明性の高いものとなっております。

一昨年度のタイ洪水に被災した当社グループ連結子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド株式会社(以下、YWT)は、新工場への完全移転を果たし、被災以前の生産能力を上回る新たな一貫生産体制を構築しております。また、当社グループにおいては、東南アジアをはじめとする新興国を中心とした輸出の増加が売上高を押し上げるなど、経営環境は改善を続けております。今後におきましては、国内需要の先行きなど不透明な要素もありますが、より一層の海外生産や海外調達および生産性の改善を実施し、経営の合理化に取り組んでまいります。

このような状況の下、当社グループは一丸となり、引き続き積極的な提案営業を展開いたしました結果、連結売上高は60億35百万円(前期比2.1%増)となりました。

セグメント毎の売上高(セグメント間の内部取引高を含む)は以下のとおりであります。

日 本： 59億90百万円(前期比 1.5%増)

東南アジア： 10億65百万円(前期比58.7%増)

損益面では、YWTを中心とした生産体制の刷新を行い、効率化、工数低減やコスト削減を強力に推し進めました結果、セグメント利益又は損失(△)(セグメント間の内部取引高を含む)は以下のとおりとなりました。

日 本： 2億38百万円(前期比109.7%増)

東南アジア： △90百万円(前期はセグメント損失 2億33百万円)

また、海外関連会社の持分法による投資利益が減少したことや、前期に受領した洪水被害に伴う受取保険金が当期は無かったこともあり、経常利益は4億7百万円(前期比33.2%減)、当期純利益は2億28百万円(前期比56.3%減)となりました。

次期の見通しにつきましては、国内景気は消費税率の上昇による影響など懸念がありますものの回復基調が持続すると見られ、海外におきましても新興国を中心として堅調に推移することが予想されます。当社グループにおきましても、製品開発と販売体制が一体となったより高度な販売活動へシフトすることなどから、収益構造が徐々に改善すると見込まれ、連結売上高は63億円50百万円(当期比5.2%増)を予想しております。

損益面におきましては、エネルギー価格の高騰、素材価格の上昇への懸念などありますものの、当社グループ一丸となり生産活動全体の合理化とコストダウンに取組み、経常利益4億80百万円(当期比17.7%増)、当期純利益3億50百万円(当期比53.2%増)を予想しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは95百万円の収入となり、前期の3億57百万円の収入に比べて2億61百万円の収入の減少となりました。その主な内容は、たな卸資産の増減額が前期に比べて3億43百万円減少したこと、為替差益が前期に比べて2億81百万円減少したことなどの増加要因があった一方で、税金等調整前当期純利益が前期に比べて2億65百万円減少したこと、売上債権の増減額が前期に比べて3億93百万円増加したこと、前期に計上した保険金の受取額4億17百万円が当期は発生しなかったことなどの減少要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは6億7百万円の支出となり、前期の17億64百万円の支出に比べて11億57百万円の支出の減少となりました。その主な内容は、前期に計上した投資有価証券の償還による収入1億円が当期は発生しなかったことなどの減少要因があった一方で、有形固定資産の取得による支出が前期に比べて8億68百万円減少したこと、当期において有価証券の償還による収入2億円を計上したことなどの増加要因があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億円の支出となり、前期の76百万円の収入に比べて2億76百万円の支出の増加となりました。その主な内容は、当期において短期借入れによる収入1億50百万円を計上したことなどの増加要因があった一方で、前期に計上した長期借入れによる収入3億50百万円が当期は発生しなかったことなどの減少要因があったことによります。

これらに為替換算差額を合わせました結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ6億95百万円減少し、7億4百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、基本的には利益に対応して配当性向30%以上を目標に配当額を決定する方針であります。

内部留保につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、開発、生産、販売競争力の維持強化を目的とする設備の新設、増設、更新等の中長期視点にたつての投資等に充当させていただくとともに、会社の財産の状況および株価の状況等を考慮したうえで自己株式の買受けを行い、株主への利益還元をはかる予定であります。

当期の配当額につきましては、業績を勘案し、前期の配当金に比べて3円減配とし、1株当たり20円とさせていただきます予定です。

次期の配当額につきましては、次期の業績予想を勘案し、当期の配当金に比べて1円増配とし、1株当たり21円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日(平成26年5月20日)現在において判断したものであります。

①生産拠点について

当社グループは製品の一部をタイ国における生産子会社で生産しております。タイ国または製品の輸送経路において紛争などが発生した場合、当該製品の入手が困難になる可能性があります。当社におきましては、当該製品の十分な備蓄はしておりますが、入手が困難になった場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料調達について

当社グループは鋳鉄や青銅鋳物、ステンレスなどの金属製品を主要原材料として使用しております。金属の市況が上昇する局面では、仕入先からの価格引き上げ要請を受ける可能性があります。価格の引き上げがされた場合は販売価格へ転嫁するなどの対応を行いますものの、当社グループが実施しているコスト削減や販売価格への転嫁には限界があるため、中長期的には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③退職給付債務について

当社は全日本パルプ厚生年金基金に加入しておりますが、市況の悪化が引き起こす年金資産評価の下落や運用利回りの悪化は厚生年金基金の運営に支障をきたす可能性があります。厚生年金基金の運営に支障をきたした場合、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

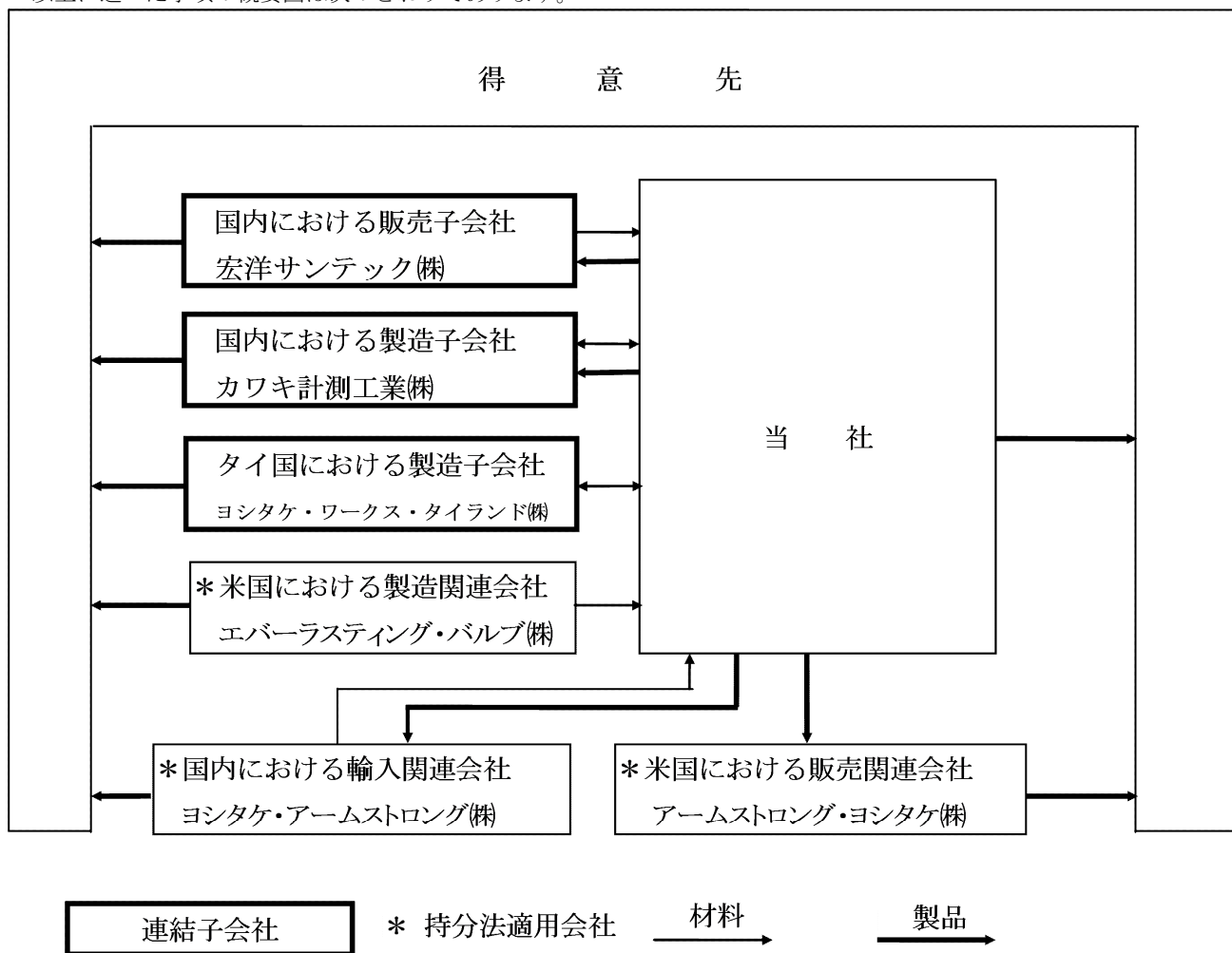
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社および関連会社3社で構成されております。

当社グループの事業内容は、自動調整弁の製造販売であります。

製造については、「日本」セグメントでは当社と製造子会社カワキ計測工業㈱が行っております。また、「東南アジア」セグメントに属するタイ国の製造子会社YWTおよび、米国の製造関連会社エバーラスティング・バルブ㈱は共に製造し、当社に対して材料の供給を行っております。また、国内における輸入関連会社ヨシタケ・アームストロング㈱が当社に対して材料の供給を行っております。販売については、当社と「日本」セグメントに属する販売子会社宏洋サンテック㈱および米国における販売関連会社アームストロング・ヨシタケ㈱が行っているほか、その他の子会社および関連会社も直接販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は経営の指針として次の[企業理念]を掲げております。

これらの指針に沿って会社を運営することが、会社の発展と株主の利益につながるものと考えております。

「企業理念」  
フェアビジネス  
Y's, a Business of Fair Endeavor

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益性、効率性、成長性、安全性などの総合的なバランスをとりながら、収益の持続的な拡大を目標としており、安定的な収益力の指標として営業利益および経常利益を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、継続的な成長を目指して次のような課題に取り組み、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

- ①グループ全体での視点による生産活動全体の合理化とコストダウン
- ②より一層の海外生産や海外調達および生産性の改善
- ③開発と販売が一体となったより高度な販売活動
- ④マーケット別の組織再編による販売活動の専門化と責任の明確化
- ⑤生産活動の合理化を進展するためのスキル高度化

#### (4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、内部牽制組織として社長の直轄で内部監査室を設置し、委嘱を受けた内部監査員1名が年間監査計画に基づき、日常業務の適法性、適正性の監査を実施するとともに、各部門に対して業務改善に関する指摘、助言を行い業務の効率化や改善をはかっております。

また、管理部門の配置につきましては、総務および人事を担当する総務部ならびに経理、財務、経営企画および情報システムを担当する経理部を置いております。総務部および経理部は製造部門、営業部門などの他部門からは独立しており、全社的な内部管理および内部牽制体制の確保をはかっております。

また、社内規定の整備状況につきましては、ISO9001および14001の定期的な維持監査による運用確認のほか、組織の改正、関連法令の改正などに対応し、整備・改定に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,441,162	745,613
受取手形及び売掛金	1,702,254	1,977,219
有価証券	201,200	—
商品及び製品	706,170	785,936
仕掛品	517,233	526,206
原材料及び貯蔵品	776,694	698,014
繰延税金資産	67,024	66,488
その他	116,382	177,592
流動資産合計	5,528,123	4,977,070
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,591,396	3,136,299
減価償却累計額	△1,573,668	△1,654,921
建物及び構築物(純額)	1,017,727	1,481,377
機械装置及び運搬具	2,381,956	2,819,786
減価償却累計額	△1,512,869	△1,525,943
機械装置及び運搬具(純額)	869,086	1,293,842
土地	873,091	870,184
リース資産	80,864	80,864
減価償却累計額	△55,348	△69,021
リース資産(純額)	25,515	11,843
建設仮勘定	419,165	8,362
その他	758,132	821,512
減価償却累計額	△721,035	△750,698
その他(純額)	37,097	70,813
有形固定資産合計	3,241,683	3,736,423
<b>無形固定資産</b>		
のれん	4,169	—
その他	24,286	27,195
無形固定資産合計	28,456	27,195
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,709,094	1,871,281
長期貸付金	1,754	1,688
繰延税金資産	146,104	158,002
その他	222,996	231,303
貸倒引当金	△6,898	△7,216
投資その他の資産合計	2,073,051	2,255,059
固定資産合計	5,343,191	6,018,678
資産合計	10,871,314	10,995,749



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	692,762	574,859
短期借入金	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	137,560	28,560
リース債務	14,387	12,147
未払法人税等	89,330	122,874
未払消費税等	9,171	44,610
賞与引当金	157,308	161,307
その他	221,210	218,633
流動負債合計	1,321,731	1,312,992
固定負債		
長期借入金	161,920	133,360
リース債務	12,533	385
退職給付引当金	324,604	—
役員退職慰労引当金	265,293	282,043
退職給付に係る負債	—	324,982
資産除去債務	27,711	26,897
固定負債合計	792,062	767,669
負債合計	2,113,794	2,080,661
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	4,742,903	4,823,118
自己株式	△404,694	△454,686
株主資本合計	8,904,788	8,935,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,275	63,888
為替換算調整勘定	△211,544	△83,813
その他の包括利益累計額合計	△147,268	△19,924
純資産合計	8,757,519	8,915,087
負債純資産合計	10,871,314	10,995,749

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,913,584	6,035,109
売上原価	3,906,839	3,831,543
売上総利益	2,006,744	2,203,566
販売費及び一般管理費	2,101,224	2,095,652
営業利益又は営業損失(△)	△94,480	107,914
営業外収益		
受取利息	45,066	54,006
受取配当金	2,775	2,635
持分法による投資利益	378,328	160,709
為替差益	263,015	75,465
その他	43,158	31,724
営業外収益合計	732,344	324,541
営業外費用		
支払利息	3,299	3,019
売上割引	10,758	9,939
固定資産除売却損	5,918	5,975
その他	7,109	5,635
営業外費用合計	27,086	24,569
経常利益	610,777	407,885
特別利益		
受取保険金	89,516	—
特別利益合計	89,516	—
特別損失		
減損損失	23,394	—
固定資産評価損	3,800	—
特別損失合計	27,194	—
税金等調整前当期純利益	673,098	407,885
法人税、住民税及び事業税	163,223	190,520
法人税等調整額	△12,698	△11,104
法人税等合計	150,524	179,416
少数株主損益調整前当期純利益	522,573	228,469
少数株主利益	—	—
当期純利益	522,573	228,469

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	522,573	228,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,072	△387
繰延ヘッジ損益	△4,231	—
為替換算調整勘定	265,929	53,934
持分法適用会社に対する持分相当額	1,134	73,796
その他の包括利益合計	297,904	127,343
包括利益	820,478	355,812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	820,478	355,812
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,908,674	2,657,905	4,357,936	△333,858	8,590,657
当期変動額					
剰余金の配当			△137,607		△137,607
当期純利益			522,573		522,573
自己株式の取得				△70,836	△70,836
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	384,966	△70,836	314,130
当期末残高	1,908,674	2,657,905	4,742,903	△404,694	8,904,788

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29,202	4,231	△478,607	△445,173	8,145,484
当期変動額					
剰余金の配当					△137,607
当期純利益					522,573
自己株式の取得					△70,836
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,072	△4,231	267,063	297,904	297,904
当期変動額合計	35,072	△4,231	267,063	297,904	612,035
当期末残高	64,275	—	△211,544	△147,268	8,757,519

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,908,674	2,657,905	4,742,903	△404,694	8,904,788
当期変動額					
剰余金の配当			△148,254		△148,254
当期純利益			228,469		228,469
自己株式の取得				△49,991	△49,991
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	80,215	△49,991	30,223
当期末残高	1,908,674	2,657,905	4,823,118	△454,686	8,935,012

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	64,275	△211,544	△147,268	8,757,519
当期変動額				
剰余金の配当				△148,254
当期純利益				228,469
自己株式の取得				△49,991
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△387	127,730	127,343	127,343
当期変動額合計	△387	127,730	127,343	157,567
当期末残高	63,888	△83,813	△19,924	8,915,087

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	673,098	407,885
減価償却費	220,024	274,598
減損損失	23,394	—
のれん償却額	5,559	4,169
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,095	3,999
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,486	△324,982
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,750	16,750
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,762	317
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	325,441
受取利息及び受取配当金	△47,842	△56,642
支払利息	3,299	3,019
為替差損益(△は益)	△357,737	△76,062
持分法による投資損益(△は益)	△145,860	48,692
固定資産評価損	3,800	—
受取保険金	△89,516	—
売上債権の増減額(△は増加)	117,410	△275,986
たな卸資産の増減額(△は増加)	△358,379	△14,595
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,667	△117,669
その他	△29,236	△13,029
小計	58,915	205,904
利息及び配当金の受取額	42,464	55,308
利息の支払額	△3,299	△3,082
保険金の受取額	417,426	—
製品補償費の支払額	△44,273	—
法人税等の支払額	△144,576	△162,384
法人税等の還付額	30,935	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,593	95,746
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△45,792	△46,113
定期預金の払戻による収入	45,172	46,994
有形固定資産の取得による支出	△1,652,084	△783,452
有形固定資産の売却による収入	77	9,576
無形固定資産の取得による支出	△1,897	△20,317
有価証券の償還による収入	—	200,000
投資有価証券の取得による支出	△201,215	△1,264
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
その他の支出	△17,217	△22,099
その他の収入	8,277	9,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,764,681	△607,065

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	150,000
長期借入れによる収入	350,000	—
長期借入金の返済による支出	△50,520	△137,560
リース債務の返済による支出	△14,549	△14,387
自己株式の取得による支出	△70,836	△49,991
配当金の支払額	△137,607	△148,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,486	△200,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	163,638	15,702
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,166,963	△695,809
現金及び現金同等物の期首残高	2,566,774	1,399,811
現金及び現金同等物の期末残高	1,399,811	704,001

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)

カワキ計測工業(株)

宏洋サンテック(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

ヨシタケ・アームストロング(株)

アームストロング・ヨシタケ(株)

エバーラスティング・バルブ(株)

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

① 商品及び製品、仕掛品、原材料

当社および国内連結子会社は主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は総平均法による低価法

② 貯蔵品

当社および国内連結子会社は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した当社および国内連結子会社の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は建物10年~50年、機械装置12年であります。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。



(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務(当社は自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額、国内連結子会社は自己都合要支給額から中小企業退職金共済の要支給額を控除した額、在外連結子会社は所在地国の制度に基づき計算された期末要支給額)および年金資産に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

また、在外関連会社の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は各社の決算期における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動調整弁を主に生産・販売しており、国内においては当社およびカワキ計測工業(株)ならびに宏洋サンテック(株)が、海外においては東南アジア(タイ)でヨシタケ・ワークス・タイランド(株)が担当しております。国内での事業においてはグループが一体となって同一の事業セグメントの中で生産から販売まで一貫した包括的な経営計画を立案し、事業活動を展開しており、海外においてはヨシタケ・ワークス・タイランド(株)が独立した経営体として、当社の販売計画と連携した独自の生産計画を立案し、国内への供給を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、同一の事業セグメントに属する自動調整弁等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,888,676	24,907	5,913,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,224	646,440	660,664
計	5,902,900	671,348	6,574,249
セグメント利益又は損失 (△)	113,911	△233,905	△119,993
セグメント資産	6,242,236	3,326,476	9,568,713
その他の項目			
減価償却費	135,545	84,478	220,024
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	290,279	1,141,601	1,431,880

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,967,404	67,705	6,035,109
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,591	998,006	1,021,597
計	5,990,995	1,065,711	7,056,707
セグメント利益又は損失 (△)	238,839	△90,259	148,579
セグメント資産	6,665,852	3,480,959	10,146,811
その他の項目			
減価償却費	126,504	148,093	274,598
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	321,271	871,294	1,192,566

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△119,993	148,579
のれんの償却額	△5,559	△4,169
棚卸資産の調整額	31,072	△36,495
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△94,480	107,914

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,568,713	10,146,811
セグメント間取引消去	△721,812	△1,046,527
全社資産(注)	2,024,413	1,895,465
連結財務諸表の資産合計	10,871,314	10,995,749

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金(投資有価証券等)であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
5,033,551	627,153	252,879	5,913,584

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

日本 (千円)	アジア (千円)	合計 (千円)
1,303,115	1,938,568	3,241,683

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
株式会社オータケ	694,964	日本

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
4,879,614	892,720	262,774	6,035,109

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

日本 (千円)	アジア (千円)	合計 (千円)
1,274,981	2,461,442	3,736,423

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
株式会社オータケ	745,342	日本

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	日本	東南アジア	全社・消去	合計
減損損失	7,236	16,158	—	23,394

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	日本	東南アジア	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	5,559	5,559
当期末残高	—	—	4,169	4,169

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	日本	東南アジア	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	4,169	4,169
当期末残高	—	—	—	—

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,358円63銭	1,396円81銭
1株当たり当期純利益	80円23銭	35円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,757,519	8,915,087
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,757,519	8,915,087
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,445,830	6,382,470

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	522,573	228,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	522,573	228,469
期中平均株式数(株)	6,513,262	6,402,312
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	283,661	366,964
受取手形	747,354	997,828
売掛金	798,896	819,283
有価証券	201,200	—
製品	528,889	565,747
仕掛品	361,225	338,927
原材料及び貯蔵品	418,747	370,931
前払費用	21,822	19,657
繰延税金資産	68,539	65,347
関係会社短期貸付金	150,000	280,000
その他	72,281	215,299
流動資産合計	3,652,617	4,039,987
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,511,773	1,517,214
減価償却累計額	△1,186,726	△1,200,826
建物(純額)	325,047	316,388
構築物	40,441	42,040
減価償却累計額	△34,106	△34,845
構築物(純額)	6,335	7,195
機械及び装置	1,196,822	1,159,515
減価償却累計額	△1,082,785	△1,071,167
機械及び装置(純額)	114,036	88,347
車両運搬具	75,352	75,841
減価償却累計額	△72,824	△72,331
車両運搬具(純額)	2,527	3,510
工具、器具及び備品	736,588	789,880
減価償却累計額	△704,142	△729,900
工具、器具及び備品(純額)	32,445	59,979
土地	366,101	366,101
リース資産	80,864	80,864
減価償却累計額	△55,348	△69,021
リース資産(純額)	25,515	11,843
建設仮勘定	2,385	1,793
有形固定資産合計	874,394	855,159
無形固定資産		
商標権	505	445

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
ソフトウェア	16,207	4,514
電話加入権	6,895	6,895
無形固定資産合計	23,607	11,855
投資その他の資産		
投資有価証券	1,119,363	1,187,111
関係会社株式	3,215,323	3,215,323
従業員に対する長期貸付金	1,754	1,688
関係会社長期貸付金	590,000	510,000
破産更生債権等	—	274
長期前払費用	4,020	2,200
繰延税金資産	128,997	139,810
会員権	36,699	36,699
保険積立金	115,688	123,718
その他	44,730	42,172
貸倒引当金	—	△274
投資その他の資産合計	5,256,577	5,258,726
固定資産合計	6,154,579	6,125,740
資産合計	9,807,197	10,165,728
負債の部		
流動負債		
支払手形	441,172	342,471
買掛金	149,189	175,386
短期借入金	—	150,000
リース債務	14,387	12,147
未払金	52,904	63,006
未払費用	78,014	76,742
未払法人税等	40,799	114,879
未払消費税等	5,296	33,802
前受金	264	100
預り金	10,135	9,652
賞与引当金	142,507	143,482
流動負債合計	934,672	1,121,669
固定負債		
リース債務	12,533	385
退職給付引当金	295,149	—
役員退職慰労引当金	238,659	253,209
退職給付に係る負債	—	299,053
資産除去債務	27,711	26,897
固定負債合計	574,053	579,546
負債合計	1,508,726	1,701,216



(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金		
資本準備金	2,657,539	2,657,539
その他資本剰余金	366	366
資本剰余金合計	2,657,905	2,657,905
利益剰余金		
利益準備金	142,525	142,525
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9,579	9,041
繰越利益剰余金	3,920,204	4,137,161
利益剰余金合計	4,072,309	4,288,729
自己株式	△404,694	△454,686
株主資本合計	8,234,195	8,400,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,275	63,888
評価・換算差額等合計	64,275	63,888
純資産合計	8,298,470	8,464,511
負債純資産合計	9,807,197	10,165,728

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,965,500	5,203,629
売上原価		
製品期首たな卸高	387,895	528,889
当期製品製造原価	3,433,180	3,374,585
合計	3,821,075	3,903,474
製品期末たな卸高	528,889	565,747
製品売上原価	3,292,185	3,337,727
売上総利益	1,673,315	1,865,901
販売費及び一般管理費	1,764,664	1,742,884
営業利益又は営業損失(△)	△91,349	123,017
営業外収益		
受取利息	2,996	11,857
有価証券利息	44,376	53,006
受取配当金	286,128	231,929
為替差益	113,686	83,961
受取賃貸料	1,862	2,570
その他	13,672	10,615
営業外収益合計	462,723	393,940
営業外費用		
支払利息	1,198	2,400
売上割引	9,564	9,201
固定資産除却損	—	4,067
その他	4,074	2,357
営業外費用合計	14,836	18,028
経常利益	356,536	498,929
特別損失		
固定資産評価損	3,800	—
特別損失合計	3,800	—
税引前当期純利益	352,736	498,929
法人税、住民税及び事業税	79,423	141,620
法人税等調整額	△10,191	△7,364
法人税等合計	69,232	134,255
当期純利益	283,504	364,673

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	10,149	3,773,736	3,926,412
当期変動額								
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△570	570	-
剰余金の配当							△137,607	△137,607
当期純利益							283,504	283,504
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△570	146,467	145,897
当期末残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	9,579	3,920,204	4,072,309

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△333,858	8,159,134	29,202	4,231	33,434	8,192,568
当期変動額						
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当		△137,607				△137,607
当期純利益		283,504				283,504
自己株式の取得	△70,836	△70,836				△70,836
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			35,072	△4,231	30,841	30,841
当期変動額合計	△70,836	75,061	35,072	△4,231	30,841	105,902
当期末残高	△404,694	8,234,195	64,275	-	64,275	8,298,470

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	9,579	3,920,204	4,072,309
当期変動額								
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加								
固定資産圧縮積立金の取崩						△537	537	—
剰余金の配当							△148,254	△148,254
当期純利益							364,673	364,673
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△537	216,957	216,419
当期末残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	9,041	4,137,161	4,288,729

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△404,694	8,234,195	64,275	64,275	8,298,470
当期変動額					
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△148,254			△148,254
当期純利益		364,673			364,673
自己株式の取得	△49,991	△49,991			△49,991
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△387	△387	△387
当期変動額合計	△49,991	166,428	△387	△387	166,040
当期末残高	△454,686	8,400,623	63,888	63,888	8,464,511

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 吉野 幸司(現 執行役エンジニアリング事業本部長 兼品質保証部担当)

・退任予定取締役

取締役 古平 篤彦

取締役 佐藤 啓

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 古平 篤彦

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 清水 進

③ 就任予定日

平成26年6月26日